

# 2022年8月新着情報



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- **国連: 第2回高齢者問題世界会議のフォローアップ報告を国連事務総長が提出: デジタル技術と高齢者に焦点(8/23)**
  - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2022/08/un-chief-calls-for-a-right-s-based-approach-and-a-life-cycle-perspective-to-ageing/> (報告書全文へのリンクあり)
  - <https://www.un.org/en/content/digital-cooperation-roadmap/> (ロードマップ全文へのリンク。英文のほか、日本語でも閲覧可能)
  - 国連決議 76/138 に基づき、国連事務総長は7月7日付で、第2回高齢者問題世界会議のフォローアップ報告を提出した。この報告では、デジタル技術が高齢者に及ぼす影響について分析している。また2020年6月に発表された事務総長報告「Road map for digital cooperation: implementation of the recommendations of the High - level Panel on Digital Cooperation」(デジタル協力のためのロードマップ: デジタル協力に関するハイレベル・パネルの提言実施)が高齢者に及ぼす政策的影響についても言及しているほか、高齢化や高齢者に関する国連の取り組みも紹介し、最後に提言をまとめている。
- **世界各国: 今年のコロナ死者が世界で100万人に(8/25)**
  - <https://news.un.org/en/story/2022/08/1125462>
  - <https://www.afpbb.com/articles/-/3420725> (日本語記事)
  - 世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は8月25日、今年に入ってからコロナ死者が世界で100万人となり、「悲劇的な節目」を迎えたと発表した。パンデミックが始まって2年半経ち、このような死を防ぐのに必要なツールが揃っているにもかかわらず、新型コロナウイルスで100万人が死亡している現状に対し、私たちがウイルスとの共存方法を学んでいるとは言えない、と事務局長は述べた。そして全世界でのワクチン接種率70%という目標に向け、各国政府に対し、すべての医療従事者や高齢者、高リスクの人たちへのワクチン接種強化を改めて呼びかけた。ワクチン接種率が低い国々の一部(特にアフリカ地域)では、状況が改善しつつある。1月にはWHOとパートナーがコロナワクチン提供パートナーシップを結び、特に接種率が10%未満の34か国に重点が置かれた。現在は接種率10%未満の国がわずかに10か国となり、その大半は人道的危機に直面している。
- **アフリカ: 地域の健康寿命が20年間で9年伸長(8/4)**
  - <https://news.un.org/en/story/2022/08/1123972>
  - <https://reliefweb.int/report/world/tracking-universal-health-coverage-who-african-regio>

[n-2022](#) (報告書へのリンクあり)

- WHOがこの度発表した報告書によると、アフリカ諸国(47か国)では健康寿命が20年間で9年のびており、2000年には47.1年だったが2019年には56.1年となっていた。基本的な医療へのアクセス率も大幅に改善しており、健康寿命とユニバーサルヘルスカバレッジの間には、正の相関が示された。またエイズやマラリアなどの感染症対策が進んだことも、寿命伸長に影響を及ぼした。しかし一方で、高血圧や糖尿病など非感染性疾患が急増しており、その対策が追いついていないという問題が発生している。上記のデータは2019年までを対象としているため、コロナパンデミックの影響は反映されていないが、平均するとアフリカ諸国は他地域と比較して、新型コロナウイルスが基本的なサービス全体(特に予防接種、顧みられない熱帯病、栄養サービス)に及ぼした影響が大きいと指摘する。同報告書ではまた、今後に向けた提言も記載している。

- **アイルランド:富士通とアルツハイマー協会が連携してバーチャル認知症ハブを立ち上げ(7/26)**

- <https://www.alzheimer-europe.org/news/fujitsu-and-alzheimer-society-ireland-launch-their-collaborative-project-virtual-dementia-hub>
- <https://virtualdementiahub.ie/> (バーチャルハブのホームページ)
- 2021年10月、富士通はアイルランド・アルツハイマー協会(ASI)の主要チャリティーパートナーとなった。同社は世界をリードするテクノロジー企業としてASIと積極的に協力し、テクノロジーを通じて認知症の人をエンパワーする、デジタル・インクルージョン・プロジェクトを共同で立ち上げた。2020年3月、コロナ禍でASIが運営する全国のデイケアセンターが活動できなくなり、同団体では利用者に楽しみや脳への刺激を提供し続けるために、紙媒体での活動パッケージ配布を始めた。この活動パッケージをオンラインプラットフォームで提供し、認知症の当事者やケアラーが各自でアクセスできるようにするアイデアを、ASIが富士通へ提案したところ、同社はこのプロジェクトに価値を見出し、富士通ヒューマンセントリック・テクノロジーを用いて、コ・クリエーション(共創)イノベーションの会議に参加しないか、とASIの関係者に呼びかけた。エンドユーザーについて理解を深めるために、ASIはアイルランド認知症作業部会や認知症ケアラー・キャンペーンネットワークとの協議も推進し、関係者たちの意見は、利用者理解に基づいたプラットフォーム作りに役立てられた。上記のハブでは、美術、音楽、クイズ、ゲームなど、様々な活動から好きなものを選んで楽しむことができる。

- **米国:自分の車いすでの飛行機搭乗を可能に:航空会社への義務化に向けた動き(8/11)**

- <https://www.disabilitycoop.com/2022/08/18/airlines-may-be-required-to-accommodate-travelers-in-their-wheelchairs/29990/>
- <https://skift.com/2022/08/11/wheelchair-users-could-soon-bring-their-own-chairs-on-flights/>
- <https://www.transportation.gov/airconsumer/disabilitybillofrights> (権利章典)
- 車いす利用者が飛行機を利用する際、現在は通常の座席へ移乗しなければならないが、これは困難であるとともに危険も伴う。この課題に対して米国運輸省では現在、自分の車いすで飛行機に搭乗できるよう、航空会社に義務付ける方向で取り組みが行わ

れている。「電車でもバスでも船でも、乗車時にご本人の移動支援機器から移乗するよう強いることはしていません。飛行機でも同じ状況にすべきです」とブティジェツジ運輸長官は述べた。この規制づくりは、すぐにできるものではないが、運輸省ではこの問題へ対応するために、研究ロードマップを来年作成予定である。機内における車いすの安全性確保についてはすでに、技術的な実現性に関する報告が2021年に出されており、上記のロードマップは、この報告に基づいて取り組む予定。同報告書によると、デザインや技術的な課題は対応可能であるが、安全性などの確保に向けて更なるテストが必要である。この取り組みは、旅行業におけるアクセス向上を目指した運輸省の取り組みの一環であり、同省は今年3月、機内のトイレについてアクセス向上を義務付ける規則も提案した。そして今年7月には、障害のある航空旅客の権利章典も発表している。

● **中国:全国老齡工作委员会が高齢者向け人材サイトを立ち上げ(8/24)**

- <https://english.news.cn/20220824/d0808d7acf154f7096a4842793697ba3/c.html>
- 中国では8月24日、高齢者向けの人材ウェブサイトが立ち上がり、同国の高齢者を対象とした人材情報サービス構築の第一歩を踏み出した。China National Committee on Ageing(全国老齡工作委员会)が立ち上げたこのサイトでは、人材に関する政策や知識、雇用情報などを掲載している。同委員会委員長の Wang Jianjun氏によると、このサイトは高齢者の雇用支援を目的としており、人口高齢化への対応で大きな意味を持つものである。同委員会ではこのサイトを基盤として、シニア向けの新たな人材データベースを立ち上げるとともに、人材サービスプラットフォームを構築予定である。

● **オーストラリア:2021年センサスから要支援者の状況が明らかに(7/29)**

- <https://www.abs.gov.au/articles/profile-people-core-need-assistance-australia>
- 2021年センサスによると、セルフケア、コミュニケーション、移動など基本的な日常生活動作のうち、1つ以上の項目で支援を必要としていると回答した人は146万人おり、人口全体の5.8%を占めていた。2016年時点では120万(5.1%)であり、増加傾向が見られた。また高齢化率も、この5年で15.7%から17.2%に増加していた。年齢と障害は強い関連性を示しており、要支援者の割合は4歳未満で1.4%だったのに対し、85歳以上では49.2%にのぼった。上記ページではまた、年齢や性別でのグラフも紹介されている。

● **オーストラリア:高齢者ケア施設の食事と栄養の改善に向けたツールを政府が発表(8/29)**

- <https://www.agedcarequality.gov.au/providers/quality-care-resources/food-dining-and-nutrition-campaign-providers>
- <https://www.agedcarequality.gov.au/news-centre/newsletter/aged-care-quality-bulletin-44-august-2022>
- 政府がこの度発表した一連のツールでは、高齢者ケア施設における食の体験改善を目指している。ツールは事業者用と入居者用が作成されており、すべて上記ページよりダウンロード可能である。たとえば事業者用ツールの一つでは、入居者が食事を選べたり楽しめたりできるようにするためのステップを紹介しているほか、サービス改善に向けて職員の意識を向上するためのポスターもダウンロードできる。また入居者用のツールではたとえば、ファクトシートのほか、食の好みを記載できるアンケート用紙ひな形もある。

今後も引き続き、施設における食の改善に向けたツールを発表し、ウェビナーなども開催する予定。

- **オーストラリア:ベビーブーマーの半数以上は慢性的な健康問題あり—2021年センサスから(8/30)**
  - <https://www.abs.gov.au/media-centre/media-releases/2021-census-data-more-half-baby-boomers-have-long-term-health-condition>
  - <https://www.abs.gov.au/articles/long-term-health-conditions> (慢性疾患に関する全体的な統計情報)
  - 2021年センサスでは慢性的な健康問題に関するデータも集められ、これによると800万以上(人口全体の31.7%)が慢性的な健康問題を1つ以上抱えていた。最も多かったのはメンタルヘルス関連(8.8%)であり、続いて関節炎(8.5%)、喘息(8.1%)、糖尿病(4.7%)、心臓病(3.9%)だった。年齢別に見ると、ベビーブーム世代(55~74歳)の50.4%がこの問題を抱えていた。この年齢層は、オーストラリア人口全体の21.5%であったが、慢性的な健康問題が1つ以上あると回答した人全体の1/3以上(34.2%)を占めていた。問題が複数ある人の割合は、75歳以上に続いてベビーブーム世代が高かった。慢性的な健康問題の情報は、2021年センサスで初めてとらえられた内容であり、今後は地域や居住形態、所得、文化なども考慮して、より詳細な分析が進められる予定。
  
- **ニュージーランド:全国将来推計人口(2022~2073)(7/27)**
  - <https://www.stats.govt.nz/information-releases/national-population-projections-2022base2073/>
  - ニュージーランド統計局が発表した将来人口推計では、長期的な人口高齢化が浮き彫りとなった。以下に挙げる例はすべて、90%以上の確率で起きるとされている。
    - ◇ 65歳以上人口:2020年は79万人だったが、2048年には134~146万人、2073年には165~206万人に増加。
    - ◇ 65歳以上人口が占める割合:2022年は16%だが、2048年には21~25%、2073年には24~32%に増加。
    - ◇ 85歳以上人口:2022年は9.3万人だったが、2048年には25.1万~30.5万人、2073年には32.2万~49.1万人に増加。
    - ◇ ニュージーランドの総人口:2022年は513万人だが、2048年には555万~665万人、2073年には562万~786万人に増加。
  
- **ニュージーランド:「お手洗い、ご自由にどうぞ」:町中のトイレアクセス改善に向けた新たな取り組み(8/15)**
  - <https://our.nelson.govt.nz/media-releases-2/use-our-loos-a-new-zealand-first-that-recognises-when-youve-got-to-go-youve-got-to-go/>
  - <https://www.stuff.co.nz/nelson-mail/300661755/you-dont-need-to-spend-a-penny-to-use-shop-loos-in-new-initiative>
  - ニュージーランドの南島北部にある都市ネルソンでは8月12日より、町の店舗などで「Use Our Loos」(私たちのトイレを使ってください)と記したシールを入口の窓に貼り、人

びとが買い物をしなくても気軽にトイレを利用できる取り組みが始まった。同市が始めたこの取り組みでは、より清潔で安全かつアクセスしやすいトイレの提供を目指しており、市では更なる参加事業者を募集している。City for All Ages(すべての年齢層に優しい町づくり)作業部会長によると、トイレへのアクセスは、特に高齢者にとって大きな問題であり、最近の調査では、市内在住高齢者が抱える不安のうち、トイレが 3 番目に多く挙げられていた。このプログラムは、ロンドンでの同様の取り組みがモデルとなっており、ニュージーランドでは初の試みである。



### 海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **英国:政府がソーシャルケア職員のキャリアおよび研修を強化(8/10)**
  - <https://www.gov.uk/government/news/social-care-staff-to-benefit-from-improved-career-options-and-training>
  - 英国では今後 3 年間にわたり、ソーシャルケア職員の研修やキャリア開発の取り組みが強化されることとなり、これは、政府が発表した歳出計画案の支援パッケージ(5 億ポンド)の一部を活用して行われる。キャリア支援によって、ケアワーカーの採用や定着の改善を図る。政府はソーシャルケア・セクターと協力して、たとえば明確なキャリアパスを保証するための新たな知識・スキルの枠組み作りなど、職員の研修や支援計画に取り組んでいる。施策の例は、以下の通り。
    - ◇ 看護師や他のコメディカル向けの継続研修費について、ソーシャルケア・セクターの雇用者へ新たに経済的支援を開始する。
    - ◇ 新たなケア免許を創設し、ケアワーカーが異動しても研修を繰り返さなくてよいようにする。この新資格に向け、政府は 10 万か所以上の新規ケアワーカー研修会場へ資金を提供予定。
    - ◇ 職員のデジタルハブやスキルパスポートを開発する。これによって、スタッフの自発的な登録が促され、事業者間の転職時に、スキルや資格に関する検証済の記録を提供するのに役立つ。
  
- **英国:「バーバラ・ウィンザー認知症ミッション」を立ち上げ(8/14)**
  - <https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-launches-dame-barbara-windsor-dementia-mission-2>
  - ジョンソン首相は、女優の故バーバラ・ウィンザー氏を偲んで、「バーバラ・ウィンザー認知症ミッション」の立ち上げを発表した。ウィンザー氏は晩年、認知症の診断を受け、2020 年に亡くなっている。このミッションには 9500 万ポンドが充てられ、臨床試験や画期的な研究の強化が図られる。これにより、「2024 年までに認知症研究費を倍増させる」というマニフェストの実現に近づく予定。このミッションは、業界や NHS、学術界、認知症の家族が集まった新たな作業部会が主導し、これはコロナワクチンで成功を収めたタスクフォースの方法に基づいている。また、さらなる臨床研究を進めるために首相

は、予防セラピーの臨床試験に多くの人びとが参加するよう呼び掛けた。

● **オーストラリア:高齢者ケア改革の法案が可決(8/2)**

- <https://www.health.gov.au/ministers/the-hon-anika-wells-mp/media/first-bill-passed-delivers-aged-care-reforms>
- <https://www.legislation.gov.au/Details/C2022A00034> (法全文)
- Aged Care and Other Legislation Amendment (Royal Commission Response) Bill(高齢者ケアおよび他法改正[王立委員会対応]法案)2022 が採択され、高齢者ケアの質と安全に関する王立委員会の提言に沿った高齢者ケアの改善に向け、大きな一歩を踏み出した。この法律によって 2022 年 10 月 1 日より、新たな Australian National Aged Care Classification (AN-ACC、オーストラリア全国高齢者ケア区分)モデルが本格的に適用される。この法律ではまた、保健・高齢者ケア省が 2022 年末までに、高齢者ケアシステムすべてについて星評価を公表できるようになる。高齢者やその家族が、様々なサービスや事業者の質や安全性を比べる際に、この評価システムが参考となる。さらに 2022 年 12 月 1 日からは、SIRS(重大事故対応スキーム)をすべての在宅ケア事業者に拡大するほか、認可事業者や高齢者ケア職員などへ新たな行動規範を導入する。



**海外／国際機関で最近発表された／近日発表される  
報告書・ガイドブックなど**

● **国連:The 2022 Revision of World Population Prospects(世界人口推計 2022 年版)(2022 年 6 月、国連報告書)**

- <https://population.un.org/wpp/> (データやグラフ、出版物へのリンクあり)
- <https://www.un.org/development/desa/pd/content/World-Population-Prospects-2022> (要約)
- [https://www.unic.or.jp/news\\_press/info/44737/](https://www.unic.or.jp/news_press/info/44737/) (日本語紹介文)
- 第 27 版となる今回の世界人口推計では、237 の国や地域について 1950 年以降の人口データをまとめており、そこでは 1950~2022 年に行われた 1,758 の各国人口センサスデータのほか、人口動態登録システムからの情報および、代表性のある 2,890 の全国サンプル調査データも用いている。また、2100 年までの人口予測も紹介されている。これまでは、推計が 5 歳ごとの年齢グループで分類されていたが、今回は初めて各歳での分類が出された。推計でまとめられた主なメッセージは、たとえば以下の通り。
  - ◇ 世界人口は増え続けているが、そのスピードは鈍化している。
  - ◇ 平均寿命は世界的にのびているが、引き続き大きな格差が見られる。
  - ◇ 高齢者は、数でも全体に占める割合でも増加している。
  - ◇ 人口減少が始まった国の数が増えている。
  - ◇ コロナパンデミックによって、人口変動の三大要素(出生、死亡、移動)すべてが影響を受けた。たとえば平均寿命は、2019 年には 72.8 年だったが、2021 年には 71.0 年となった。

- **世界各国: Optimizing Brain Health across the Life Course: WHO Position Paper(生涯を通じた脳の健康の最適化:WHO ポジションペーパー)(8/9)**
  - <https://www.who.int/publications/i/item/9789240054561> (全文へのリンクあり)
  - 脳の健康は、急速に拡大している分野であり、この文書は、最近採択された「てんかんおよび他の神経障害に関する 2022~2031 年部門間グローバル行動計画」の技術的な要素を説明するものである。人生の様々なステージで、多くの要因が脳の健康に影響を及ぼすことが知られている。この文書では、脳の健康に関する概念的枠組みのほか、生涯を通じて脳の健康を最適化するための方法について紹介している。中年期以降で脳の健康に影響を及ぼす要因としては、身体的活動、栄養、タバコ、アルコール、認知活動などのほか、ヘルシーエイジングの決定要因(学歴、ライフスタイル、社会的つながり、環境)も挙げられている。脳の健康の最適化に向けた行動は主に、身体的な健康、健康的な環境、安心安全、学習と社会的つながり、質の高いサービスへのアクセスに関するものである。脳の健康を最適化することで、神経障害の予防や負担軽減につながるだけでなく、全体的な心身の健康や社会経済にも良い影響を及ぼせる。
  
- **欧州:高齡化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)第 4 次レビュー・評価に関する地域会議(6 月 15~17 日)における主要文書一式(国連欧州経済委員会[UNECE]作成)**
  - <https://unece.org/info/Population/events/362733> (全文へのリンクあり)
  - <https://unece.org/population/ageing/MIPAA20> (全文へのリンクあり)
  - 2022 Rome Ministerial Declaration “A Sustainable World for All Ages: Joining Forces for Solidarity and Equal Opportunities Throughout Life”(2022 年ローマ閣僚宣言:「すべての年齢層に優しい持続可能な世界:生涯を通じた連携および機会平等のための協力」)
    - ◇ ローマで開催された第 4 次レビューの欧州会議では宣言が採択され、そこでは 2027 年に向けた MIPAA および地域実施戦略(RIS)の政策アジェンダを定めている。アジェンダは主に、「生涯を通じたアクティブで健康的なエイジングの推進」、「介護やケアラー・家族を対象とした支援へのアクセス保証」、「すべての年齢層に優しい社会づくりに向けたエイジングの主流化」に分類され、更に細かな取り組みが記載されている。
  - Ageing Policy in Europe, North America and Central Asia in 2017–2022: Synthesis Report on the implementation of the Madrid International Plan of Action on Ageing in the ECE region between 2017 and 2022(2017~2022 年における欧州・北米・中央アジアの高齡化政策:同期間における ECE 地域の MIPAA 実施報告まとめ)
    - ◇ 本書では 40 か国からの報告に基づいて、2017~2022 年における MIPAA/RIS の実施状況や今後の優先事項などをまとめている。また、高齡化政策が国連の 2030 アジェンダにもたらす貢献や、コロナパンデミックにおける高齡者対応についても取り上げている。
  - MIPAA/RIS +20: 20 Years of Action towards Creating Societies for All Ages in the UNECE Region(MIPAA/RIS +20:すべての年齢層に優しい社会づくりに向けた UNECE 地域における 20 年の活動)
    - ◇ .2022 年の第 4 次レビューは、MIPAA およびその地域実施戦略の 20 周年に行われている。この報告書では、この 20 年間における社会の変化や高齡化に関する取り

組みの進捗状況をまとめている。

- **英国:What Factors Have Impacted on Older People's (75+) Access/Experience of Public Services During COVID-19? Phase 2: Qualitative Report(コロナ禍で高齢者[75歳以上]の公共サービス利用に影響を及ぼした要因は何か?第2段階:質的レポート)** (2022年6月、The NIHR Applied Research Collaboration Greater Manchester [ARC-GM]報告書)
  - <https://arc-gm.nihr.ac.uk/projects/NHS-digital-project> (全文へのリンクあり)
  - ARC-GMでは、デジタルでの公共サービスに高齢者(75歳以上)がアクセスする際のバリアや促進要因について調査に取り組んできた。取り組みの第1段階では文献レビューを行い、2022年1月に出された第1段階の報告書では、高齢者が他の年齢層よりデジタル面で排除されている現状や、テクノロジー利用支援は本人の好きな事につなげて行うべきであることなどが明らかとなった。第2段階では、高齢者のグループインタビューやデジタル支援担当者とのインタビューを実施し、2022年6月に報告書が発表された。主な結果は以下の通りである。
    - ◇ 75歳以上の人たちは多様なグループであるため、今後更に情報格差を広げないためにも、デジタルと併せてデジタル以外の選択肢も提供することが重要である。
    - ◇ オンライン活動で自信を付けることが重要であり、そのような活動にはたとえば、年金の申請や銀行での取引などが含まれる。
    - ◇ デジタル技術の活用を巡るコミュニケーションやメッセージは、効果的に発信する必要があり、たとえば高齢者の詐欺やデータ保護に関する不安への対応などに重点を置くべきである。
    - ◇ デジタル技術の提供で何が効果的に機能しているかについて、幅広く更に学んでいくことで、アクセスしやすいデジタル化サービスを今後発展させる際の参考となりうる。
- **英国:National Audit of Dementia: Memory Assessment Services Spotlight Audit 2021(認知症全国監査:メモリーアセスメント・サービスに関する2021年監査)** (8/11)
  - <https://www.hqip.org.uk/resource/national-audit-of-dementia-memory-assessment-services-spotlight-audit-2021/#.Yv3KvS7P2Uk> (全文やインフォグラフィックスへのリンクあり)
  - <https://www.alzheimers.org.uk/news/2022-08-16/people-dementia-face-two-year-wait-diagnosis>
  - この報告書は、メモリーアセスメント・サービスの提供状況について現状を把握するものであり、2021年1~8月にイングランドとウェールズで行われた初回アセスメントのデータ5,970件分に基づいている。報告書では、紹介から診断までの平均期間が、2019年は13週間だったが2021年には17.7週間に増加していたことが分かった。同報告書ではほかにも、患者の属性や予約方法、アセスメントの内容、コロナパンデミックの影響、診断や治療内容などについてもまとめており、上記サイトからは、結果について分かりやすいインフォグラフィックスも閲覧できる。報告書では、アセスメントや診断、診断後のそれぞれの段階で、提言も行っている。



- **英国: Living Longer: Infographics(長寿化に関するインフォグラフィクス一式) (8/25、Centre for Ageing Better 作成のインフォグラフィックス)**
  - <https://ageing-better.org.uk/resources/living-longer-infographics> (PDF や JPEG ファイルへのリンクあり)
  - Centre for Ageing Better では毎年、The State of Ageing(エイジングの現状)と題したレポートを発表し、そこでは高齢化の現状を様々な切り口(健康、仕事、住宅、地域など)からまとめている。今回発表された一連のインフォグラフィックス(50種類以上のデータ)は、それぞれの切り口から見た各データを、1枚ずつのスライドで紹介している。利用者は、すべてのスライドを一括で PDF ファイルとしてダウンロードできるほか、好きなスライドを選んで1枚ずつ JPEG ファイルでダウンロードし、たとえばソーシャルメディアやワークショップのパワーポイントなどで幅広く活用することもできる。今回発表されたスライドの大半は、上記レポートと内容が重複するが、より広範なデータも紹介している。
  
- **カナダ: Balancing Work and Care: Experiences of Working Caregivers and Evidence Informing Caregiver Friendly Workplaces(仕事とケアの両立:働くケアラーの経験と、エビデンスに基づいたケアラーフレンドリーな職場への提言)(2022年7月、Carers Canada 等報告書)**
  - <https://www.carerscanada.ca/wp-content/uploads/2022/07/Balancing-WorkandCare-Final-Report-July-2022-Eng.pdf>
  - <https://www.carerscanada.ca/balancing-work-care/> (ケアラーフレンドリーな職場に関する Carers Canada の情報ページ)
  - この報告書では、柔軟性のあるケアラーフレンドリーな職場づくりへに向けて、当事者の生の経験やストーリーを基にして、エビデンスから実際の行動へ移していくための提言を行っている。主に「政策」「文化」「リーダーシップ」「モチベーション」という4つの柱で重点をまとめた後、今後に向けたビジョンも提示している。
  
- **オーストラリア: In-Home Aged Care Service List – Survey Results(在宅高齢者ケア・サービスリスト:調査結果)(8/31、政府報告書)**
  - <https://www.health.gov.au/resources/publications/in-home-aged-care-service-list-survey-results> (全文へのリンクあり)
  - オーストラリアでは2024年7月より、新たな在宅高齢者ケアプログラムが始まる。これに先立って政府は2022年4~5月、新プログラムに含めるべきサービス(サービスリスト)について公開調査を行った。その結果、高齢者ケア事業者や専門職、高齢者、介護者および家族などから1,755件の回答を得られ、この度その結果がまとめられた。調査票やサービスリストの草稿は、巻末に掲載されている。
  
- **ニュージーランド: Registrar (Assisted Dying) Annual Report(積極的安楽死アニュアルレポート)(7/14、政府報告書)**
  - <https://www.health.govt.nz/publication/registrar-assisted-dying-annual-report> (全文へのリンクあり)
  - [https://www.health.govt.nz/system/files/documents/pages/1\\_general\\_information\\_about\\_assisted\\_dying\\_service\\_japanese\\_-\\_jr.pdf](https://www.health.govt.nz/system/files/documents/pages/1_general_information_about_assisted_dying_service_japanese_-_jr.pdf) (ニュージーランドの積極的安楽死に関する日

本語の政府資料)

- ニュージーランドでは、終末期選択法(2019)が2021年11月7日付で施行され、積極的安楽死が新たに行われることとなった。このサービスは、新設の事務局を通じて保健省が運営している。同法では積極的安楽死の実施について、毎年6月30日までに保健省への報告を義務付けており、この度発表された報告は、1年目となる2021年11月7日から2022年3月31日までに行われたサービスについてカバーしている。内容としては、サービスの関係機関、申請者の特性、サービス内容、職員、これまでのフィードバックなどについて記載している。

- **ニュージーランド: The State of Caring in Aotearoa(アオテアロア[ニュージーランド]のケアの現状)(7/27、Carers NZ 等による報告書)**

- <https://carers.net.nz/state-caring-report/> (全文へのリンクあり)
- ニュージーランドのケアラー団体である Carers NZ などは、2年ごとにケアラー調査を行っている。2021年後半に実施された直近の調査には1,648人が回答し、パンデミックにおける人材不足やサービス中止などによる、厳しい現状が浮き彫りとなった。たとえばケアラーの59%は、生活費の支払で苦しんでいたほか、70%は鬱や不安を経験していた。またフルタイムで働けているのは、21%にとどまっていた。しかし、このような大きな課題への政府の対応は不十分である。報告書では、調査結果を基に12の提言を行っており、そこにはたとえばケアラー戦略行動計画の実施や、ケアラーへの支援増加、資源案内システムの改善、経済的支援のアクセス向上などが含まれる。